

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,884	7.6	8,300	14.2	8,180	16.6	5,439	29.9
2021年3月期	127,603	0.9	9,672	16.7	9,811	16.7	7,759	3.2

(注) 包括利益 2022年3月期 6,214百万円 (16.0%) 2021年3月期 7,397百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.99		11.9	12.3	7.0
2021年3月期	115.49		17.6	14.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 46百万円 2021年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,435	46,251	70.7	713.28
2021年3月期	67,127	45,275	67.4	677.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,247百万円 2021年3月期 45,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,210	1,368	6,040	25,746
2021年3月期	7,914	372	5,423	25,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		19.00		23.00	42.00	2,806	36.4	6.5
2022年3月期		21.00		21.00	42.00	2,731	50.6	6.0
2023年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		51.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.0	8,600	3.6	8,600	5.1	5,700	4.8	87.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	64,838,033 株	2021年3月期	66,820,721 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	88 株
期中平均株式数	2022年3月期	65,549,314 株	2021年3月期	67,185,889 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,901	8.1	6,635	24.2	7,440	22.6	5,359	38.9
2021年3月期	96,751	0.2	8,755	6.3	9,607	1.6	8,768	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	81.77	
2021年3月期	130.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,543	39,506	76.6	609.31
2021年3月期	53,825	39,374	73.2	589.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,506百万円 2021年3月期 39,374百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念や国際情勢の悪化等、不透明な状況が続きました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、消費者ニーズの複雑化・高度化への対応やコミュニケーションのデジタル化等、お客様企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が底堅く推移しました。また、社会イベントに伴うスポット需要が増加しました。

このような経営環境の下、当社グループは2021年5月に公表した「中期経営計画2023」を推進しております。同計画では、「あらゆるステークホルダーにとっての『信頼No.1企業』へ生まれ変わる」をビジョンとし、計画達成に向け「CX（顧客体験）の創造」「EX（従業員体験）の創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマに取り組みました。当連結会計年度における具体的な進捗は以下の通りです。

・CXの創造

CXの創造を支えるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みとして、2021年4月にDX戦略本部を新設し、業務アセスメントを通じた最適チャネルの設計や当社サービスの高度化に資するデジタルサービスの開発を推進しました。同年10月に当社のDXを加速させる具体的な方針を「りらいあDX戦略」として公表し、2022年3月には、お客様企業のCX創造を一層推進させることを目的として、当社が考えるコンタクトセンターのあり姿とその実現方法を示す「CXグランドデザイン」を発表しました。また、オンラインセミナーやワークショップの開催等、当社のサービスやソリューションの積極的なマーケティング活動を行った結果、DXを進める案件が増えました。

・EXの創造

従業員満足度調査、ダイバーシティに関するイベントや研修等を実施し、多様な人財が健康でやりがいを持って働ける職場づくりを推進しました。また、2022年7月導入予定の新たな人事制度の構築を進めると共に、管理者やオペレーター向け研修をリニューアルし、「りらいあオペレーションスクール」として開講しました。このほか、各自治体から子育てや女性活躍等に関わる各種認定・登録を受けると共に、当社の特例子会社である株式会社ビジネスプラスは、障がい者雇用に関する優良事業主として厚生労働省の「もにす認定制度」の認定企業に登録されました。

・経営基盤の強化

「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」に基づいた施策を着実に推進しました。新たに策定した行動基準の浸透に向けたワークショップの開催や各職場でのエンゲージメント向上策に取り組んだほか、全社情報セキュリティの強化施策を推進しました。また、コーポレート部門のDXとしてペーパーレス化や社内申請手続きのオンライン化等を推進し、多様な働き方を支援する仕組みの整備を行いました。さらに、業務運営のモニタリング強化や自己点検により業務運営品質の向上に取り組みました。

また、「中期経営計画2023」では当社が考える社会全体のあるべき姿「Sustainable & Reliable Society」の実現に向け非財務目標を設定し、経済価値及び社会価値の両面での成長を目指しております。当連結会計年度においては、経済産業省が定める「DX認定」の取得、デジタル技術を活用したオペレーション顧客数の増加、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示体制の構築等を推進しました。

引き続き3つの重点テーマ及び非財務目標達成に向けた取り組みを着実に推進し、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを進めてまいります。

セグメント別の業績は、以下の通りです。

なお、従来報告セグメントとしておりました「フィールドオペレーション事業」については、前連結会計年度において同事業を主力事業とする株式会社アイヴィジットの全株式を譲渡したことにより、量的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

コンタクトセンター事業

国内においては、基礎業務（継続的にサービスを提供する業務）は一部業務の終了及び縮小の影響を受けた一方で、スポット業務は社会イベントに伴う受注が前年度比で増加しました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、在宅オペレーションの定着等により安定的なオペレーションを実現し、北米向けの堅調な需要を取り込みました。この結果、当事業の売上高は101,694百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は6,450百万円（同2.7%増）となりました。

バックオフィス事業

基礎業務は概ね堅調に推移しましたが、スポット業務が前年度比で減少したことにより、当事業の売上高は16,156百万円（同9.9%減）、セグメント利益は1,848百万円（同36.1%減）となりました。

その他

上記の通り、前連結会計年度において株式会社アイヴィジットの全株式を譲渡したため、売上高は33百万円（同99.1%減）、セグメント利益は1百万円（同99.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は117,884百万円（同7.6%減）、営業利益は8,300百万円（同14.2%減）、経常利益は8,180百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,439百万円（同29.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社は、鹿児島センターにおけるコンプライアンス事案の発生を受け、2020年7月に外部専門家を中心とする諮問委員会を設置しました。以降、「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」を策定し、再発防止と信頼回復への取り組みを着実に推進してまいりました。この間の進捗を踏まえ、2022年4月に諮問委員会の機能を取締役に承継し、諮問委員会を解散いたしました。社会インフラの一部を担う当社の社会的使命を果たすため、二度と同様の不祥事を起こさないとの強い決意を持ち、引き続き大綱で掲げる企業理念に立ち返った、人や課題と向き合うマネジメントスタイルへの変革と強固な経営基盤の整備を進め、「中期経営計画2023」ビジョンである「信頼No. 1企業」の実現に全力で邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、65,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,692百万円の減少となりました。主な増加は、契約資産1,418百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金974百万円、仕掛品1,352百万円、投資有価証券665百万円です。

負債は19,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,668百万円の減少となりました。主な減少は、未払金939百万円、未払法人税等184百万円、長期リース債務124百万円です。

純資産は46,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益5,439百万円、為替換算調整勘定858百万円、主な減少は、剰余金の配当金支払2,907百万円、自己株式の取得2,499百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の67.4%から、70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは7,210百万円(前連結会計年度は7,914百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益8,220百万円、減価償却費2,443百万円、売上債権の増減額1,419百万円であり、主な減少は、未払消費税等の増減額1,370百万円、法人税等の支払額2,844百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは1,368百万円(前連結会計年度は372百万円の獲得)となりました。主な増加は、投資有価証券の償還による収入700百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,438百万円、無形固定資産の取得による支出760百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは6,040百万円(前連結会計年度は5,423百万円の使用)となりました。主な減少は、リース債務の返済による支出633百万円、自己株式の取得による支出2,499百万円、配当金の支払額2,906百万円です。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	71.9	67.8	65.0	67.4	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	136.9	119.3	109.2	142.4	105.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1,839.5	2,769.2	112.4	99.5	112.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

「中期経営計画2023」の2年目となる次期(2023年3月期)においては、同計画のビジョンである「あらゆるステークホルダーにとっての『信頼No.1企業』へ生まれ変わる」を念頭に、「CXの創造」「EXの創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマの取り組みを深化させ、具体的な成果を積み上げることで、企業価値の向上を図ってまいります。

国内においては、DXによるオペレーションの高度化と消費者視点・デジタル起点での企画提案力の向上に取り組み、基礎業務の拡大を目指します。また、スポット業務は、社会イベントに伴う需要が見込まれます。海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響が一部で続くことが予想されるものの、北米向けの堅調な需要を取り込むことで、量的成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績を以下の通り予想するものです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期(予想)	増減率
売上高	117,884	125,000	6.0%
営業利益	8,300	8,600	3.6%
経常利益	8,180	8,600	5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,439	5,700	4.8%

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の「中期経営計画2023」期間(2022年3月期から2024年3月期)における利益分配に関する基本方針は以下の通りです。

- ・成長機会をとらえた投資と資本効率のバランスを意識し、親会社株主に帰属する当期純利益に対し総還元性向50%以上を目安に、機動的な株主還元を実施します。
- ・配当は、基礎業務から得られる利益成長に応じた安定的かつ継続的な配当水準の向上に努めます。
- ・自己株式の取得については、成長投資、資本効率、当期業績等の状況を踏まえ、機動的に実施します。

上記方針に基づき、2022年3月期の配当につきましては、2021年5月14日に公表いたしました配当予想に基づき通期42円(第2四半期末21円、期末21円)として、来る定時株主総会に付議することといたしました。

また、2023年3月期の配当は、通期45円(第2四半期末22円、期末23円)を予想するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,658	25,746
受取手形及び売掛金	21,888	20,913
契約資産	—	1,418
仕掛品	1,352	—
貯蔵品	65	28
その他	2,050	2,199
貸倒引当金	△325	△178
流動資産合計	50,690	50,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,681	6,448
減価償却累計額	△4,531	△3,645
建物（純額）	3,149	2,802
工具、器具及び備品	5,828	6,017
減価償却累計額	△3,916	△4,159
工具、器具及び備品（純額）	1,911	1,857
機械装置及び運搬具	233	283
減価償却累計額	△140	△146
機械装置及び運搬具（純額）	93	136
土地	54	54
リース資産	2,362	3,110
減価償却累計額	△1,416	△2,125
リース資産（純額）	945	985
建設仮勘定	78	196
有形固定資産合計	6,233	6,034
無形固定資産		
のれん	2,132	1,953
ソフトウェア	822	1,107
その他	56	55
無形固定資産合計	3,011	3,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,064	※1 399
繰延税金資産	1,491	1,333
敷金及び保証金	4,172	3,978
退職給付に係る資産	266	220
その他	196	224
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,191	6,155
固定資産合計	16,437	15,306
資産合計	67,127	65,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,923	2,970
未払金	8,519	7,579
リース債務	536	592
未払法人税等	1,421	1,236
賞与引当金	1,164	1,096
役員賞与引当金	29	37
損害賠償損失引当金	—	※2 103
その他	4,198	2,513
流動負債合計	18,793	16,129
固定負債		
リース債務	608	484
退職給付に係る負債	567	637
資産除去債務	1,879	1,875
その他	3	57
固定負債合計	3,058	3,054
負債合計	21,852	19,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	41,968	42,169
自己株式	△0	—
株主資本合計	44,079	44,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	1,272	2,131
退職給付に係る調整累計額	△81	△131
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,967
非支配株主持分	2	3
純資産合計	45,275	46,251
負債純資産合計	67,127	65,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	127,603	117,884
売上原価	106,783	98,562
売上総利益	20,819	19,321
販売費及び一般管理費	※1 11,147	※1 11,021
営業利益	9,672	8,300
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	36	46
受取手数料	18	13
為替差益	19	—
保険解約返戻金	104	—
投資事業組合運用益	—	20
その他	43	22
営業外収益合計	244	116
営業外費用		
支払利息	79	64
為替差損	—	44
損害賠償損失引当金繰入額	—	103
その他	26	24
営業外費用合計	105	236
経常利益	9,811	8,180
特別利益		
投資有価証券売却益	96	—
関係会社株式売却益	621	—
受取補償金	19	—
助成金収入	364	40
特別利益合計	1,101	40
特別損失		
臨時休業等による損失	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前当期純利益	10,905	8,220
法人税、住民税及び事業税	3,230	2,668
法人税等調整額	△83	112
法人税等合計	3,146	2,780
当期純利益	7,758	5,440
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,759	5,439

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,758	5,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	1
繰延ヘッジ損益	△37	△35
為替換算調整勘定	△441	855
退職給付に係る調整額	143	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	△361	774
包括利益	7,397	6,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,397	6,214
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	39,779	△592	41,298
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	39,779	△592	41,298
当期変動額					
剰余金の配当			△2,648		△2,648
親会社株主に帰属する当期純利益			7,759		7,759
自己株式の取得				△2,329	△2,329
自己株式の消却			△2,921	2,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,189	592	2,781
当期末残高	998	1,112	41,968	△0	44,079

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	37	1,719	△224	1,554	3	42,855
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	37	1,719	△224	1,554	3	42,855
当期変動額							
剰余金の配当							△2,648
親会社株主に帰属する当期純利益							7,759
自己株式の取得							△2,329
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△37	△446	143	△361	△0	△361
当期変動額合計	△21	△37	△446	143	△361	△0	2,419
当期末残高	1	—	1,272	△81	1,192	2	45,275

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	41,968	△0	44,079
会計方針の変更による累積的影響額			168		168
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	42,136	△0	44,247
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益			5,439		5,439
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の消却			△2,500	2,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32	0	32
当期末残高	998	1,112	42,169	—	44,280

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	—	1,272	△81	1,192	2	45,275
会計方針の変更による累積的影響額							168
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	—	1,272	△81	1,192	2	45,443
当期変動額							
剰余金の配当							△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益							5,439
自己株式の取得							△2,499
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△35	858	△49	774	0	775
当期変動額合計	1	△35	858	△49	774	0	807
当期末残高	2	△35	2,131	△131	1,967	3	46,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,905	8,220
減価償却費	2,437	2,443
のれん償却額	385	395
引当金の増減額 (△は減少)	127	△128
受取利息及び受取配当金	△22	△13
支払利息	79	64
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△46
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	△20
関係会社株式売却損益 (△は益)	△621	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△242	1,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	△70
未払金の増減額 (△は減少)	498	△676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	△1,370
その他	60	△213
小計	13,009	10,073
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	△79	△64
法人税等の支払額	△5,047	△2,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,914	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△1,438
無形固定資産の取得による支出	△465	△760
資産除去債務の履行による支出	△43	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△20
敷金及び保証金の回収による収入	195	231
投資有価証券の売却による収入	105	—
投資有価証券の償還による収入	200	700
定期預金の増減額 (△は増加)	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	603	—
その他	473	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△446	△633
自己株式の取得による支出	△2,329	△2,499
配当金の支払額	△2,648	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,423	△6,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,723	88
現金及び現金同等物の期首残高	22,934	25,658
現金及び現金同等物の期末残高	25,658	25,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が286百万円増加、売上原価が571百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は168百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	193百万円	220百万円

※2. 損害賠償損失引当金

損害賠償金の支払いに備えるため、現時点において合理的に算定可能な見積額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	3,224百万円	3,513百万円
臨時勤務者給与手当	577百万円	651百万円
のれん償却額	385百万円	395百万円
賞与引当金繰入額	351百万円	348百万円
退職給付費用	242百万円	152百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	2,682,319	66,820,721
自己株式				
普通株式	582,226	2,100,181	2,682,319	88

(注) 変動事由の概要

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2020年8月7日の取締役会決議による自己株式の消却 2,682,319株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

2020年3月27日の取締役会決議による自己株式の取得 2,100,000株

単元未満株式の買取による増加 181株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2020年8月7日の取締役会決議による自己株式の消却 2,682,319株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,378	20	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,269	19	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,536	利益剰余金	23	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,820,721	—	1,982,688	64,838,033
自己株式				
普通株式	88	1,982,600	1,982,688	—

(注) 変動事由の概要

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2021年11月5日の取締役会決議による自己株式の消却 1,982,688株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

2021年5月14日の取締役会決議による自己株式の取得 1,982,600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

2021年11月5日の取締役会決議による自己株式の消却 1,982,688株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,536	23	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,370	21	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業のカスタマーサポートやテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」及び「バックオフィス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

コンタクトセンター事業	電話、チャット、メール、Web等の非対面での顧客対応を通じ、お客様企業のカスタマーサポートやマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。
バックオフィス事業	書類の仕分け・不備確認・データ入力から、顧客への資料・商品発送まで、バックオフィスにおけるワンストップオペレーションサービスを提供しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来報告セグメントとしておりました「フィールドオペレーション事業」については、前連結会計年度において同事業を主力事業とする株式会社アイヴィジットの全株式を2021年2月26日付で譲渡したことにより量的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンタクトセンター事業」の売上高は131百万円増加、セグメント利益は299百万円減少し、「バックオフィス事業」の売上高は154百万円増加、セグメント利益は14百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,802	17,941	123,743	3,859	127,603	—	127,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	11	33	82	115	△115	—
計	105,823	17,953	123,777	3,941	127,718	△115	127,603
セグメント利益	6,279	2,894	9,174	497	9,671	0	9,672
セグメント資産	30,645	5,172	35,817	3	35,821	31,306	67,127
その他の項目							
減価償却費	2,216	189	2,405	31	2,437	—	2,437
のれんの償却額	385	—	385	—	385	—	385
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	66	36	103	—	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,112	239	2,351	0	2,352	400	2,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,306百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,694	16,156	117,851	33	117,884	—	117,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	10	34	—	34	△34	—
計	101,719	16,166	117,885	33	117,918	△34	117,884
セグメント利益	6,450	1,848	8,299	1	8,301	△0	8,300
セグメント資産	30,658	3,857	34,516	5	34,522	30,913	65,435
その他の項目							
減価償却費	2,325	118	2,443	0	2,443	—	2,443
のれんの償却額	395	—	395	—	395	—	395
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	91	38	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261	77	2,339	0	2,339	105	2,444

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産30,913百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	合計
外部顧客への売上高	105,802	17,941	3,859	127,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	その他	合計
113,087	8,262	5,539	713	127,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基準に国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
3,895	2,070	267	6,233

(注) 有形固定資産は所在地を基準に国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	合計
外部顧客への売上高	101,694	16,156	33	117,884

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
100,694	9,215	7,101	871	117,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基準に国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
3,539	2,260	233	6,034

(注) 有形固定資産は所在地を基準に国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	385	—	—	—	385
当期末残高	2,132	—	—	—	2,132

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	395	—	—	—	395
当期末残高	1,953	—	—	—	1,953

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	677.52円	713.28円
1株当たり当期純利益	115.49円	82.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,759	5,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,759	5,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,185	65,549

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,560	16,979
受取手形	74	81
売掛金	14,269	12,644
契約資産	—	1,411
仕掛品	1,309	—
貯蔵品	65	28
前払費用	678	895
未収入金	216	183
その他	129	201
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	33,282	32,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,406	4,310
減価償却累計額	△2,048	△2,223
建物(純額)	2,357	2,087
工具、器具及び備品	3,832	3,534
減価償却累計額	△2,540	△2,385
工具、器具及び備品(純額)	1,292	1,149
土地	54	54
その他	11	11
減価償却累計額	△7	△9
その他(純額)	4	2
有形固定資産合計	3,709	3,294
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	554	588
その他	8	6
無形固定資産合計	599	632
投資その他の資産		
投資有価証券	871	179
関係会社株式	10,021	10,021
関係会社長期貸付金	217	127
長期前払費用	29	17
繰延税金資産	967	884
敷金及び保証金	3,757	3,526
保険積立金	62	82
前払年金費用	348	364
その他	3	3
貸倒引当金	△45	△0
投資その他の資産合計	16,234	15,207
固定資産合計	20,543	19,133
資産合計	53,825	51,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,721	1,748
未払金	6,270	5,288
未払法人税等	1,180	1,037
前受金	47	19
預り金	181	166
賞与引当金	1,049	982
役員賞与引当金	29	37
損害賠償損失引当金	—	103
その他	2,211	921
流動負債合計	12,692	10,304
固定負債		
資産除去債務	1,755	1,730
その他	3	1
固定負債合計	1,758	1,732
負債合計	14,451	12,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
別途積立金	28,698	31,598
繰越利益剰余金	8,346	5,577
利益剰余金合計	37,171	37,302
自己株式	△0	—
株主資本合計	39,372	39,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	39,374	39,506
負債純資産合計	53,825	51,543

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	96,751	88,901
売上原価	80,800	74,641
売上総利益	15,950	14,260
販売費及び一般管理費	7,194	7,625
営業利益	8,755	6,635
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	713	829
受取手数料	18	13
投資事業組合運用益	—	20
保険解約返戻金	104	—
その他	38	53
営業外収益合計	875	919
営業外費用		
支払手数料	4	4
投資事業組合運用損	8	—
為替差損	9	6
損害賠償損失引当金繰入額	—	103
その他	0	0
営業外費用合計	23	114
経常利益	9,607	7,440
特別利益		
投資有価証券売却益	96	—
関係会社株式売却益	1,462	—
受取補償金	14	—
助成金収入	251	40
特別利益合計	1,824	40
特別損失		
臨時休業等による損失	4	—
特別損失合計	4	—
税引前当期純利益	11,427	7,480
法人税、住民税及び事業税	2,530	2,117
法人税等調整額	128	3
法人税等合計	2,659	2,120
当期純利益	8,768	5,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	—	27,298	6,548	33,973
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998	1,202	1,202	127	—	27,298	6,548	33,973
当期変動額								
別途積立金の積立						1,400	△1,400	—
剰余金の配当							△2,648	△2,648
当期純利益							8,768	8,768
自己株式の取得								
自己株式の消却							△2,921	△2,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,400	1,798	3,198
当期末残高	998	1,202	1,202	127	—	28,698	8,346	37,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	35,581	22	22	35,604
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△592	35,581	22	22	35,604
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,648			△2,648
当期純利益		8,768			8,768
自己株式の取得	△2,329	△2,329			△2,329
自己株式の消却	2,921	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△21	△21	△21
当期変動額合計	592	3,791	△21	△21	3,769
当期末残高	△0	39,372	1	1	39,374

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	—	28,698	8,346	37,171
会計方針の変更による 累積的影響額							178	178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998	1,202	1,202	127	—	28,698	8,524	37,350
当期変動額								
別途積立金の積立						2,900	△2,900	—
剰余金の配当							△2,907	△2,907
当期純利益							5,359	5,359
自己株式の取得								
自己株式の消却							△2,500	△2,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,900	△2,947	△47
当期末残高	998	1,202	1,202	127	—	31,598	5,577	37,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	39,372	1	1	39,374
会計方針の変更による 累積的影響額		178			178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△0	39,550	1	1	39,552
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,907			△2,907
当期純利益		5,359			5,359
自己株式の取得	△2,499	△2,499			△2,499
自己株式の消却	2,500	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	0	△47	1	1	△45
当期末残高	—	39,503	2	2	39,506